

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【事業年度】	第13期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月	第13期 平成24年9月
売上高(千円)	12,017,463	13,140,583	12,165,014	10,790,700	9,949,945
経常利益(経常損失)(千円)	189,935	249,715	14,279	300,191	130,131
当期純利益(当期純損失)(千円)	24,523	65,489	44,343	125,487	351,360
包括利益(千円)				102,375	363,261
純資産額(千円)	4,213,188	4,305,687	4,363,850	4,251,158	3,857,782
総資産額(千円)	5,858,478	6,724,907	6,369,180	6,778,584	6,024,325
1株当たり純資産額(円)	37,504.33	37,995.20	38,462.03	37,320.13	33,756.49
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	221.00	590.13	399.39	1,129.84	3,159.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	218.09	581.94	395.76	-	-
自己資本比率(%)	71.0	62.7	67.0	61.2	62.4
自己資本利益率(%)	0.6	1.6	1.0	-	-
株価収益率(倍)	212.67	131.66	112.67	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,590	400,897	120,494	300,834	303,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,021,709	130,456	60,517	244,185	501,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,000	750,800	149,389	500,000	323,829
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,944,246	3,216,405	3,109,312	4,074,822	2,960,763
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	151 (55)	170 (97)	160 (174)	169 (205)	145 (255)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
4. 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。
5. 第12期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月	第13期 平成24年9月
売上高又は営業収益(千円)	511,086	855,741	696,875	541,903	948,528
経常利益(千円)	25,527	192,758	157,334	32,804	707,054
当期純利益(当期純損失)(千円)	6,675	79,205	249,900	176,861	855,328
資本金(千円)	2,330,722	2,331,122	2,331,417	2,331,417	2,331,417
発行済株式総数(株)	112,964	113,024	113,066	113,066	113,066
純資産額(千円)	4,576,198	4,489,475	4,744,294	4,937,350	4,083,392
総資産額(千円)	5,358,109	5,456,428	5,292,849	5,789,520	4,688,347
1株当たり純資産額(円)	41,194.82	40,316.79	42,520.55	44,183.46	36,342.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) (円)	60.16	713.73	2,250.79	1,592.40	7,690.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	59.36		2,230.34	1,582.51	
自己資本比率(%)	85.3	82.0	89.2	84.8	86.3
自己資本利益率(%)	0.1		5.2	3.7	
株価収益率(倍)	781.28		19.99	20.09	
配当性向(%)					
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	15 ()	31 (4)	30 (3)	29 (1)	22 (1)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

4. 第10期より臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。

5. 第10期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第10期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初となる当社独自の共同購入方式によるショッピングサイト「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット市場の発展に先駆け、モバイルコマースサービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成16年7月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成18年1月	テレビとインターネットを連動させた、クロスメディア型Eコマース事業の企画開発を共同で行うべく、株式会社電通と業務・資本提携
平成18年3月	インターネット上でブランド品などの中古品買取販売を展開する株式会社デファクトスタンダード（連結子会社）の株式を取得、バリューサイクル事業を開始
平成18年5月	アフィリエイト販売事業を展開する株式会社もしも（持分法適用会社）の株式を取得、ドロップシッピング事業を開始
平成19年2月	グループ経営の効率化を図っていくことを目的として、持株会社体制に移行、同時に商号を株式会社ネットプライスドットコムに変更 「ギャザリング事業」を株式会社ネットプライス（連結子会社）に承継
平成19年4月	インターネットを使ったグローバルショッピング事業の企画・開発・運営を行う株式会社ショップエアライン（連結子会社）を設立
平成19年6月	株式会社デファクトスタンダードからの会社分割により、オークションメディア事業「aucfan.com」を運営する株式会社オークファンを設立
平成19年11月	世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc.との業務提携のもと、グローバルショッピングサイト「sekaimon」の運営を行う米国拠点のShop Airlines America, Inc.（連結子会社）を設立
平成20年7月	日本のECサイトで購入した商品を海外へ転送するサービスを行う株式会社転送コム（連結子会社）を設立
平成23年5月	株式会社ショップエアライン（連結子会社）によるヨーロッパ拠点のShop Airlines Europe B.V.（連結子会社）を設立
平成23年8月	株式会社デジタルガレージとの共同により、有望なスタートアップ企業を立ち上げるエンジニア、起業家の投資・育成を行う株式会社Open Network Lab（持分法適用会社）を設立
平成24年2月	株式会社ネットプライスからの会社分割により、タレントのライセンスを用いた商品プロデュース事業を行うモノセンス株式会社（連結子会社）を設立
平成24年5月	米国におけるスタートアップ企業に対する投資事業を行う株式会社Netprice Partners（連結子会社）を設立
平成24年7月	メディア事業ならびにスマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業を行うクレック株式会社（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成24年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）子会社11社及び関連会社3社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにギャザリング部門、バリューサイクル部門、クロスボーダー部門に区分しております。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係	
Eコマース事業	ギャザリング部門	株式会社ネットプライス	オンラインショッピング事業	連結子会社
	バリューサイクル部門	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	連結子会社
	クロスボーダー部門	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
		Shop Airlines America, Inc.		連結子会社
		Shop Airlines Europe B.V.		連結子会社
	インキュベーション事業	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
モノセンス株式会社		商品プロデュース事業	連結子会社	
クレック株式会社		スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業	連結子会社	

（1）Eコマース事業

ギャザリング部門

株式会社ネットプライスが、PC、携帯及びスマートフォン上で商品販売事業を行っております。ネットプライスでは、お客様へ（商品との）「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様からネットプライスへ「参加」「共感」していただく、お客様と「いいことをおしえあう」関係性を持ったサイトを目指し、サービスを提供しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

クロスボーダー部門

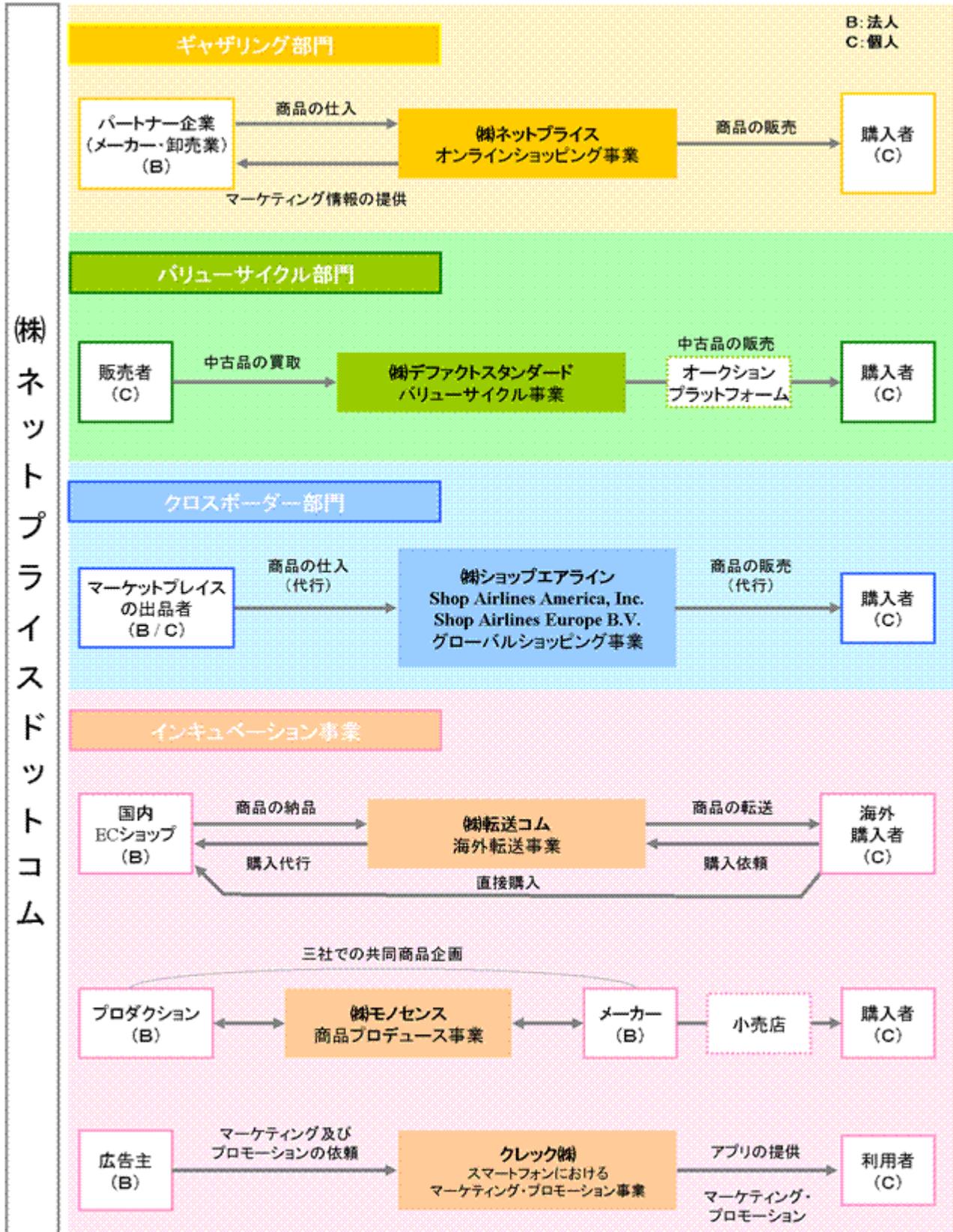
株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス運営企業eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本にしながら購入できるサービス「sekaimon」事業を行っております。

（2）インキュベーション事業

海外転送事業として株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、タレントのライセンスを用いた商品プロデュース事業を行っているモノセンス株式会社、スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業を行っているクレック株式会社などによる事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株ネットプライス (注) 2、5	東京都品川区	125,000千円	Eコマース事業 ギャザリング部門 (オンラインショッピング事業)	100.0%	役員の兼任 2名
株デファクトスタンダード (注) 3、6	東京都大田区	89,750千円	Eコマース事業 バリューサイクル部門 (インターネット上のブランド中古品買取販売事業)	93.1%	役員の兼任 3名
株ショップエアライン (注) 2	東京都品川区	300,000千円	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	96.4%	役員の兼任 3名
Shop Airlines America, Inc. (注) 2、4	米国カリフォルニア州(サンタクララ市)	4,319千米ドル	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	100.0% (100.0%)	役員の兼任 2名
Shop Airlines Europe B. V. (注) 3、4	オランダ(アムステルダム市)	1,250千ユーロ	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	100.0% (100.0%)	役員の兼任 1名
株転送コム(注) 3	東京都品川区	100,010千円	インキュベーション事業 (海外転送事業)	69.4%	役員の兼任 2名
モノセンス株(注) 3	東京都品川区	30,000千円	インキュベーション事業 (商品プロデュース事業)	100.0%	役員の兼任 2名
クレック株(注) 3	東京都品川区	15,000千円	インキュベーション事業 (スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業)	100.0%	役員の兼任 1名
その他3社					
(持分法適用会社) 株もしも	東京都渋谷区	270,500千円	ドロップ SHIPPING事業	22.5%	役員の兼任 2名
Luce Asia Holding Limited.	英国領 ケイマン諸島	920千米ドル	中国におけるメ ディア・広告事業 の管理	20.0%	役員の兼任なし
株Open Network Lab	東京都渋谷区	15,000千円	スタートアップに 特化したインキュ ベーション事業	30.0%	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株サイバーエージェント (注) 7	東京都渋谷区	7,203,328千円	Ameba関連事業 メディア関連事業 ネットビジネス総合 事業 FX事業 投資育成事業	(被所有) 38.4%	役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、各社のセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 特定子会社には該当していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社ネットプライスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ()売上高 5,524,185千円

()経常損失 256,071千円

()当期純損失 398,473千円

()純資産額 182,115千円

()総資産額 1,432,933千円

6. 株式会社デファクトスタンダードの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ()売上高 3,405,145千円

()経常利益 18,058千円

()当期純利益 9,362千円

()純資産額 340,005千円

()総資産額 765,575千円

7. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
Eコマース事業	ギャザリング部門	68(28)
	バリューサイクル部門	32(219)
	クロスボーダー部門	12(2)
インキュベーション事業		10(5)
全社(共通)		22(1)
合計		145(255)

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、当社のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22(1)	31.5	3.1	5,633,597

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2. 提出会社の従業員には、各事業共通の業務に従事する者とインキュベーション事業に従事する者がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による景気変動や東南アジアをはじめ新興国の成長など大きく変化しております。わが国経済は、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善などが見られましたが、円高の長期化や中国における投資環境の変調などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属するインターネット業界におきましては、経済産業省の調査によると、平成23年度の一般消費者向けEコマース市場は前年比8.6%増となり、8.5兆円に迫る規模へと拡大を続けておりますが、参入企業の増加により、競争はますます激しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、Eコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換、バリューサイクル部門のブランディング強化と規模の拡大、クロスボーダー部門の対象地域拡大、インキュベーション事業においては、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げを積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は9,949,945千円（前期比7.8%減）、営業損失は310,800千円（前期は営業損失82,646千円）、経常損失は130,131千円（前期は経常損失300,191千円）、当期純損失に関しましては351,360千円（前期は当期純損失125,487千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、昨年4月より実施してきた事業の抜本的転換を完成させるため、当期も引き続きお客様への価値創造（価値提案）と絆づくりに注力してまいりました。特にお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などを進めてまいりました。また、事業構造自体の転換をはかるための売上高総利益率の改善や人員の削減等による販管費の削減も実施いたしました。また、収益面においては、まだ改善途中であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,524,185千円（前期比19.2%減）、営業損失は269,857千円（前期は営業損失350,765千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、積極的な広告戦略・アライアンス戦略により、宅配買い取り事業の国内ナンバーワンとしての地位を固めつつあり、前期を大きく上回る買い取りで推移しております。しかしながら、上半期においては、買取需要の大幅な増加に対応するため、経営資源の多くを販売から買取に配分したことにより、販売力が手薄になり、売上高は計画を下回り赤字となりました。下半期においては、販売件数は順調に増加したものの、販売単価が予想を下回ったことから売上高が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,405,145千円（前期比16.0%増）、営業損失は20,371千円（前期は営業利益90,671千円）となりました。

クロスボーダー部門におきましては、本年2月から5月にかけて、為替相場が一時的に円安に振れる局面はあったものの、総じて円高水準が継続しており、米国での事業は前年から大きく伸長しております。また、本年1月に本格的に開始した欧州（英国）での事業も、開始初月から黒字化するなど順調に拡大を続けております。一方で、今期から開始した英国製品および来期開始予定の英国以外の欧州商品取り扱いに向けての投資、また、米国における規模拡大に向けての物流拠点・機能拡張のための投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は711,856千円（前期比16.1%増）、営業利益は121,773千円（前期比18.3%減）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」は、提携ECサイトとのキャンペーン等により新規会員数、利用件数が増加し、売上、利益ともに順調に成長しております。また、本年2月に株式会社ネットプライスの商品プロデュース事業を新設分割して、新しく商品プロデュース事業を行うモノセンス株式会社を設立し、タレントとのコラボレーションによるライセンス商品の開発を行うなどの取組みも進めております。さらに本年7月に、クレック株式会社を新たに設立し、メディア事業ならびにスマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業を開始し、スマートフォンを新たな注力分野として取り組んでおります。なお、前連結会計年度において不採算事業の撤退も行っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は318,224千円（前期比29.7%減）、営業損失は12,814千円（前期は営業損失85,781千円）となりました。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分		第 12 期 (平成23年9月期)	第 13 期 (当期) (平成24年9月期)	前 期 比	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率
ECコマース	事業	10,381,081	9,641,186	739,895	7.1%
	ギャザリング 部門	6,833,389	5,524,185	1,309,203	19.2%
	バリューサイクル 部門	2,934,555	3,405,145	470,589	16.0%
	クロスボーダー 部門	613,137	711,856	98,719	16.1%
インキュベーション	事業	452,791	318,224	134,567	29.7%
消去又は全社		43,173	9,465	33,707	
合計		10,790,700	9,949,945	840,754	7.8%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1,114,058千円減少し、2,960,763千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、303,384千円(前期比604,218千円減)となりました。その主な増加要因としましては、売上債権の減少額137,874千円、減価償却費136,314千円、減少要因としましては、税金等調整前当期純損失291,002千円、投資有価証券売却益212,550千円、仕入債務の減少額198,327千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、501,496千円(前期比745,681千円減)となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出313,266千円、子会社株式の取得による支出175,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、323,829千円(前期比823,829千円減)となりました。その主な増加要因としましては、長期借入による収入40,000千円、減少要因としましては、短期借入金の減少額160,000千円長期借入金の返済による支出209,800千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの受注の大半をEコマース事業におけるギャザリング部門が占めており、当該事業は多品種の商品をユーザーからの受注の都度仕入を行い販売していることから、受注から売上計上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)	
Eコマース	事業(千円)	5,143,230	11.9%	
	ギャザリング	部門(千円)	3,491,695	20.2%
	バリューサイクル	部門(千円)	1,651,535	12.9%
	クロスボーダー	部門(千円)	-	-%
インキュベーション	事業(千円)	39,435	79.0%	
合 計		5,182,666	14.0%	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)	
Eコマース	事業(千円)	9,633,934	7.2%	
	ギャザリング	部門(千円)	5,516,933	19.3%
	バリューサイクル	部門(千円)	3,405,145	16.0%
	クロスボーダー	部門(千円)	711,856	16.1%
インキュベーション	事業(千円)	316,010	22.9%	
合 計		9,949,945	7.8%	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ギャザリング部門におきましては、当部門のミッションである『さまざまな“買い方”を通じて、お客様に「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様の「参加」「共感」を得ることでお客様と深い絆を結び、共に進化し、成長しつづける』を愚直に推進することにより、再成長を目指します。特にオリジナル商品の強化、オンライン上でのお客様との絆づくり、スマートフォンによる販売強化に重点的に取り組んでまいります。

バリューサイクル部門におきましては、引き続きブランディングの強化による買取の拡大を狙い、需要拡大に対応するためのインフラとヒューマンリソースの強化を行い、同時に、買取と販売のリソース配分の適正化に注力いたします。

クロスボーダー部門におきましては、グローバルショッピング事業の対象地域の拡大を進めてまいります。既に欧州においては、英国での商品の取扱いを開始しておりますが、更に欧州での対象国を拡大していく予定であり、新しい通貨の取扱い、物流通関業務等に対応していく必要があります。当社グループでは事業拡大にあたり、積極的に現地の適切な提携先とのパートナーシップの構築を進めることで対応していく予定であります。

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」が順調に成長しておりますが、さらに外国人利用者の日本商品の取引を拡大させるべく、新たなサービスも開発してまいります。

また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、中長期的な経営戦略として、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も行ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、持株会社によるグループ経営体制をとっております。グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、法務、経営管理、人事、内部監査、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社11社、持分法適用会社3社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投融資について

当社グループでは、今後も新たな業態や市場を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合併事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務提携について

各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステム的大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する重大な侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る重大な紛争が発生する可能性はないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、この他に以下の規制を受けております。

酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

海外転送事業のうち、郵便物等の受取サービスについては、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」及び関係法令（以下、「犯罪収益移転防止法等」といいます。）による規制を受けております。なお、犯罪収益移転防止法等の改正により、当該サービスは平成25年4月1日より本人確認義務が課される予定となっております。

登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループの本社及び主要な物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業展開及び為替変動に関するリスク

当社グループは、日本国内のほか、米国・欧州その他の地域における事業活動を積極的に展開しております。海外子会社の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、英国ポンド、欧州ユーロ等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社は、為替変動リスクに対し、為替予約などリスクを軽減する手段を一部講じておりますが、かかる手段は為替変動リスクの全体を回避するものではなく、当社の業績、資産・負債及び純資産は、為替の動向により影響を受ける可能性があります。また、かかる海外地域において景気の後退、政情の変化、法規制等の変更、税制の変更、テロ・紛争等の発生、感染性疾病の流行や災害の発生があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

有価証券の減損処理

当社グループは、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上をしております。また、保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

Eコマース事業のギャザリング部門におきましては、昨年4月より実施してきた事業の抜本的転換を完成させるため、当期も引き続きお客様への価値創造（価値提案）と絆づくりに注力してまいりました。特にお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などを進めてまいりました。また、事業構造自体の転換をはかるための売上高総利益率の改善や人員の削減等による販管費の削減も実施いたしましたが、収益面においては、まだ改善途中であります。その結果、前期比19.2%の減収となりました。

バリューサイクル部門におきましては、積極的な広告戦略・アライアンス戦略により、宅配買い取り事業の国内ナンバーワンとしての地位を固めつつあり、前期を大きく上回る買い取りで推移しております。しかしながら、上半期においては、買取需要の大幅な増加に対応するため、経営資源の多くを販売から買取に配分したことにより、販売力が手薄になり、売上高は計画を下回る水準となりました。下半期においては、販売単価が予想を下回ったことから売上高が伸び悩みましたが、販売件数は前期に比して増加したことから、全体としては前期を上回る水準となりました。その結果、前期比16.0%の増収となりました。

クロスボーダー部門におきましては、本年2月から5月にかけて、為替相場が一時的に円安に振れる局面はあったものの、総じて円高水準が継続しており、米国での事業は前年から大きく伸長しております。また、本年1月に本格的に開始した欧州（英国）での事業も、開始初月から黒字化するなど順調に拡大を続けております。その結果、前期比16.1%の増収となりました。

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」は、提携ECサイトとのキャンペーン等により新規会員数、利用件数が増加し、売上、利益ともに順調に成長しております。また、本年2月に株式会社ネットプライスの商品プロデュース事業を新設分割して、新しく商品プロデュース事業を行うモノセンス株式会社を設立し、タレントとのコラボレーションによるライセンス商品の開発を行うなどの取組みも進めております。さらに本年7月に、クレック株式会社を新たに設立し、メディア事業ならびにスマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業を開始し、スマートフォンを新たな注力分野として取り組んでおります。なお、前連結会計年度において不採算事業の撤退も行っております。

その結果、インキュベーション事業全体では、前期比29.7%の減収となりました。

以上の結果、連結売上高は、前連結会計年度に比べ840,754千円減少し、9,949,945千円となりました。

営業利益の状況

Eコマース事業のギャザリング部門におきましては、当期は事業構造自体の転換をはかってまいりましたが、収益面においては、まだ改善途中であり、269,857千円の営業損失となりました。パリュースサイクル部門におきましては、買取件数及び売上高は増加いたしました。買取需要の大幅な増加やオペレーション対応のために人員の増加をはかった際のコスト増を吸収するまでには至らず、20,371千円の営業損失となりました。クロスボーダー部門におきましては、米国での事業が順調に拡大し、また当期より開始した英国商品の取扱いも堅調に推移しておりますが、物流拠点や機能拡張のための将来に向けた投資等が影響した結果、前期比18.3%の減益となりました。

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」は、提携ECサイトとのキャンペーン等により新規会員数、利用件数が増加し、売上、利益ともに順調に成長しております。しかしながら、当期に新規設立いたしました会社については、今後の成長をはかるために投資を重視するフェーズにあります。その結果、12,814千円の営業損失となりました。

以上の結果、連結営業損失は、310,800千円となりました。

経常利益の状況

投資有価証券売却益212,550千円等の営業外収益を計上した一方で、持分法による投資損失26,620千円、投資有価証券評価損27,270千円等の営業外費用を計上したことにより、130,131千円の連結経常損失となりました。

税金等調整前当期純利益の状況

新株予約権戻入益2,960千円等の特別利益を計上した一方で、ギャザリング部門における減損損失125,919千円や人員の削減に伴う特別退職金29,621千円等を計上したことにより、291,002千円の税金等調整前当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、流動資産合計が4,557,897千円となり、前期末と比べ820,732千円の減少となりました。主な減少要因としましては、現金及び預金1,014,058千円の減少であります。固定資産合計は、1,466,427千円となり、前期末と比べ66,473千円の増加となりました。主な増加要因としましては、のれん90,146千円、投資有価証券236,977千円の増加、減少要因としましては、ソフトウェア53,370千円、関係会社株式31,802千円、敷金及び保証金158,598千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比べ754,259千円減少し、6,024,325千円となりました。

負債

負債につきましては、流動負債合計が1,926,649千円となり、前期末と比べ295,970千円の減少となりました。主な減少要因としましては、短期借入金156,904千円、1年内返済予定の長期借入金93,000千円の減少であります。固定負債合計は、239,893千円となり、前期末と比べ64,912千円の減少となりました。主な減少要因としましては、長期借入金76,800千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末と比べ360,883千円減少し、2,166,543千円となりました。

純資産

純資産合計は3,857,782千円となり、前期末と比べ393,376千円の減少となりました。主な減少要因としましては、利益剰余金351,360千円の減少であります。

- (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
詳細は「4、事業等のリスク」をご参照ください。

- (5) 資本財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期(当期)
決算年月	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	71.0	62.7	67.0	61.2	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	126.0	128.3	119.1	53.4	41.4
債務償還年数(年)	0.4	2.3	6.2	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.2	81.4	14.5	25.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

5. 第13期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

- (6) 経営者の今後の方針について

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション(存在意義)としております。そのために、インターネットと流通(コマース)を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを基本方針としております。

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における1つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10%を目標としております。また、クロスボーダーでの流通総額をグループ全体の流通総額の50%まで高めていくことを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は180,910千円で、その主なものはギャザリング部門の事業構造の転換に伴うシステム開発及びクロスボーダー部門の規模拡大や機能拡張に伴うシステム開発によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	システム機 器及び業務 施設等	64,527	9,061	4,752	78,341	22(1)
合 計			64,527	9,061	4,752	78,341	22(1)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。
 5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	644.45坪	146,290

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
(株)デファクトスタンダード (東京都大田区)	Eコマース事業 パリュースサイクル 部門	システム機 器及び業務 施設等	36,021	5,281	-	41,302	32(219)
(株)転送コム (東京都品川区)	インキュベーション 事業	システム機 器及び業務 施設等	-	1,024	12,945	13,970	8(5)
合計			36,021	6,306	12,945	55,272	40(224)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び構築物は、パーテーション等の建物付属設備であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
(株)デファクトスタンダード	事業所	2,099.44坪	127,544

(3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)
			工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
Shop Airlines America, Inc. (米 国カリフォルニア州)	Eコマース事業 クロスボーダー部門	システム機器 及び業務施設等	19,019	61,570	80,590	10(2)
Shop Airlines Europe B.V. (オランダ)	Eコマース事業 クロスボーダー部門	システム機器等	-	16,545	16,545	2(-)
合計			19,019	78,116	97,135	12(2)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元制度は採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	44	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264	168
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月17日取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	124	84
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124	84
新株予約権の行使時の払込金額(円)	761,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761,000 資本組入額 380,500	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	372	291
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372	291
新株予約権の行使時の払込金額(円)	448,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 448,000 資本組入額 224,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- () 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- () 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月13日取締役会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	280
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月13日臨時取締役会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	396	330
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396	330
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,679	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,679 資本組入額 30,840	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは関係者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	463	371
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	463	371
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,248	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,248 資本組入額 25,624	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- () 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、関係者並びに関係会社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- () 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- () 新株予約権の相続はこれを認めない。
- () その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 ～平成21年9月30日 (注)1	60	113,024	400	2,331,122	400	2,190,760
平成21年10月1日 ～平成22年9月30日 (注)1	42	113,066	295	2,331,417	295	2,191,056
平成23年1月14日 (注)2	-	113,066	-	2,331,417	2,191,056	-

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		2	11	37	11	9	3,580	3,650	
所有株式数 (株)		376	1,423	46,222	275	46	64,724	113,066	
所有株式数 の割合 (%)		0.33	1.26	40.88	0.24	0.04	57.24	100.00	

(注) 自己株式1,742株は「個人その他」に1,742株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	42,840	37.88
佐藤輝英	東京都品川区	34,959	30.91
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	3,000	2.65
日高裕介	東京都港区	1,883	1.66
吉川直樹	奈良県生駒郡	646	0.57
星俊作	東京都品川区	633	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	369	0.32
竹内拓	東京都武蔵野市	355	0.31
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	320	0.28
澤田喜美子	奈良県生駒郡	279	0.24
計		85,284	75.42

(注) 当社は自己株式1,742株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,324	111,324	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,324	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット プライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	1,742	-	1,742	1.54
計		1,742	-	1,742	1.54

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法並びに会社法に基づき、新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成14年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	12,720株
新株予約権の行使時の払込金額	13,334円
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
決議年月日	平成15年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 140名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	258	62,429	96	13,683
保有自己株式数	1,742	-	1,646	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数258株、処分価額の総額62,429千円)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数96株、処分価額の総額13,683千円)であります。

3【配当政策】

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	279,000	158,000	79,900	61,600	37,500
最低(円)	43,500	24,050	42,400	27,150	21,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	31,000	28,890	30,000	27,740	26,400	27,000
最低(円)	28,050	24,500	23,400	22,070	22,600	21,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループCEO	佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年4月 サイバーキャッシュ株式会社出向 平成18年1月 当社代表取締役社長兼CEO就任 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成18年6月 株式会社もしも取締役就任 平成19年2月 当社代表取締役社長兼 グループCEO就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 取締役就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. Director, Vice President就任 (現任) 平成19年12月 株式会社ネットプライス 代表取締役社長就任 平成23年9月 株式会社Open Network Lab 取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社ネットプライス 代表取締役会長就任 平成24年5月 株式会社 Netprice Partners 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	34,959
代表取締役副 社長	グループCFO	中村 浩二	昭和43年1月20日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 株式会社ハイパーネット入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社 入社 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン 設立代表取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任 平成18年10月 当社執行役員最高財務責任者兼 経営管理本部長就任 平成19年12月 当社常務取締役兼CFO就任 平成20年9月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社もしも 取締役就任(現任) 平成21年12月 当社常務取締役兼 グループCFO就任 平成23年12月 株式会社転送コム 取締役就任(現任) 平成24年2月 当社代表取締役副社長兼 グループCFO就任(現任) 平成24年5月 株式会社 Netprice Partners 取締役就任(現任) 平成24年9月 モノセンス株式会社取締役就任 (現任)	(注)2	31
取締役		伊藤 直	昭和49年5月30日生	平成9年4月 イマジニア株式会社入社 平成10年6月 Imagineer Studios, Inc. 出向 平成12年6月 当社入社 平成13年10月 当社社長室長 平成14年6月 当社執行役員 管理マーケティング統括就任 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 代表取締役社長就任(現任) 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任(現任) 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年5月 Shop Airlines Europe . B.V. President and CEO就任(現任)	(注)2	253

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹内 拓	昭和49年6月6日生	平成10年4月 株式会社NTTデータ入社 平成12年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 ソリューション開発統括 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成19年10月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	355
監査役 (常勤)		上保 康和	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー入社 平成17年5月 同社財務本部長兼IR広報本部長 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライス 監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任(現任) 平成20年7月 株式会社転送コム 監査役就任(現任) 平成24年2月 モノセンス株式会社 監査役就任(現任) 平成24年5月 株式会社 Netprice Partners 監査役就任(現任) 平成24年7月 クレック株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所 (現近藤公認会計士事務所)開設 平成11年3月 株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年8月 株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月 株式会社ジオンコンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	78
監査役 (非常勤)		高橋 由人	昭和15年3月9日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所 常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール 学長就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ顧問(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	36
計						35,712

(注)1. 監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年12月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 兼 社長室長	川上 和也
執行役員 兼 技術戦略室長	今井 大介

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長、企業価値の増大を図るため、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。さらに、高い倫理観に基づき、法令及び社会規範に沿った事業活動を行なうため内部統制室及びコンプライアンス委員会を設置しております。

企業統治の体制（提出日現在）

イ. 企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は取締役4名で構成されており、月に1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。独立性を保持した監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役会

監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、毎月1回監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

・内部統制室

内部統制室は、コンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、「内部監査ルール」に基づき、グループ会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。また、定期的に取締役会に対しても活動報告を行い、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、全ての監査役を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

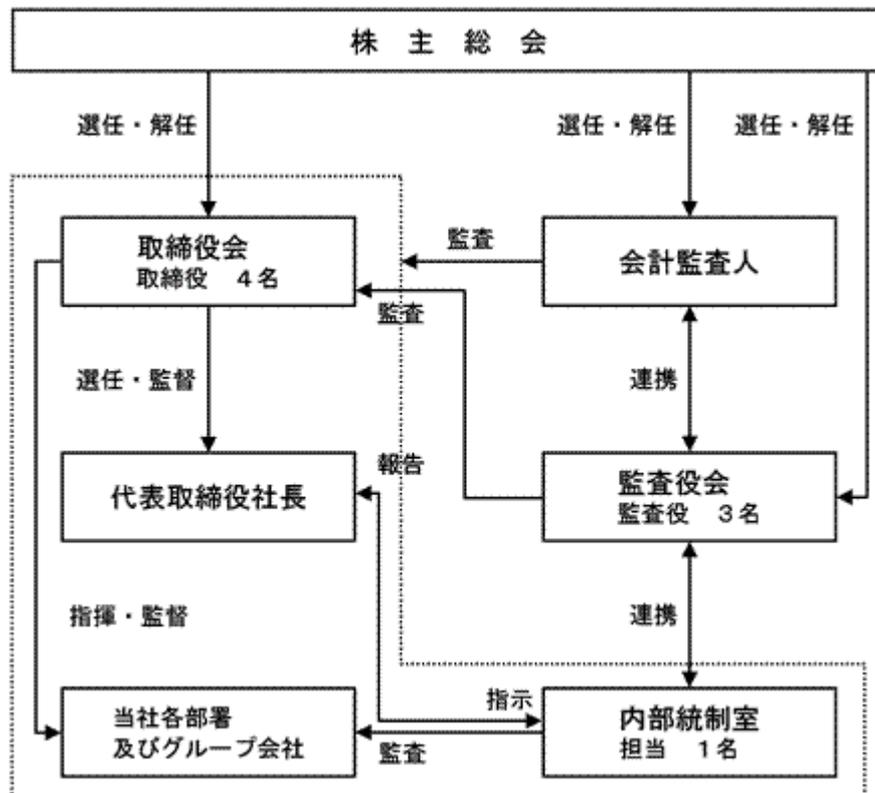
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、独立性を保持したうえでの経営監視の機能が重要と考えられており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役を選任しておりません。

また、当該社外監査役は、独立役員として指定されており、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

八. 当社の内部統制の概要図

当社の会社の機関及び内部統制システムを図式化すると以下のとおりであります。



二. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「倫理ルール」に基づいて、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸ルールを遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものいたします。また、「コンプライアンスルール」に基づいて、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反、社内諸ルール上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報制度を整備するものいたします。

() 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し、反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた場合の対応を管理部門で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

() 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、「文書取扱ルール」に定められた期間、保存・管理をするものいたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理体制については、「リスク管理ルール」に基づいて、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、内部統制室を責任部署といたします。また、内部統制室は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告するものいたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものいたします。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、週次で進捗管理を行うものいたします。

定時取締役会については、月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものいたします。また、「職務権限ルール」により定められた決裁事項を機動的に意思決定するため各種委員会を設置しております。

()当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、子会社取締役の職務執行の監督を行うものいたします。

関係会社管理担当部門にグループ管理を集約し、週次及び月次で数値目標管理を実施するとともに、グループ共有会議及びグループ予算進捗会議を毎月開催し、取り組んでいる戦略や予算の進捗と対策を共有するものとしております。また、「関係会社管理ルール」に基づいて、一定の重要事項に関しては、当社の取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。内部統制室は、子会社のリスク管理及び法令遵守体制を構築するため、内部監査を実施するものいたします。

()財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため内部統制システムを構築いたします。また、内部統制室は、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

()監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び取締役からの独立性に関する体制

内部監査担当部署である内部統制室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

なお、監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた内部統制室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものいたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものいたします。

()取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものいたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものいたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものいたします。

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができるとともに、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものいたします。また、監査役は、内部統制室と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものいたします。

当社では社内諸規程をルールという呼称で運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当部署である代表取締役社長直轄の内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

監査役の知見に関しては、監査役近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

() 社外取締役について

当社は、社外取締役を選任しておりません。

() 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を定めておりません。

() 社外取締役を選任していない場合に社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視への機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

() 社外監査役について

当社の社外監査役は3名であります。

() 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を特別に定めておりません。

当社では、監査役3名全員が社外監査役であり、当社及び当社グループ会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから高い独立性を有しております。また、社外からの経営の監視機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。加えて、常勤監査役も社外監査役を選定しております。いずれの社外監査役とも当社との間に、重大な利益相反を生じさせ、独立性を阻害するような人的・資金的関係等はありません。なお、社外監査役は、内部監査および内部統制を担当している内部統制室および会計監査人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,437	76,588	2,849	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員(社外監査役)	17,284	16,800	484	-	-	3
合計	96,721	93,388	3,333	-	-	7

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員の報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位および担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して、取締役会により決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 189,602千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アキナジスタ(株)	63	456	営業政策による投資目的

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

() 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	中塚 亨	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	早稲田 宏		7年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名(システム担当者2名含む。)

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とすることにより機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		20,000	-
計	28,000		20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び第13期事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,060,763
受取手形及び売掛金	662,171	545,558
有価証券	-	5,849
商品	407,563	380,082
繰延税金資産	15,624	8,579
その他	219,785	558,496
貸倒引当金	1,337	1,432
流動資産合計	5,378,630	4,557,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	208,790
減価償却累計額	79,733	108,241
建物及び構築物(純額)	116,389	100,549
工具、器具及び備品	345,214	266,804
減価償却累計額	301,085	232,417
工具、器具及び備品(純額)	44,129	34,386
有形固定資産合計	160,519	134,935
無形固定資産		
のれん	113,122	203,268
ソフトウェア	151,767	98,396
その他	496	471
無形固定資産合計	265,386	302,136
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	591,257
関係会社株式	92,100	60,298
敷金及び保証金	351,803	193,204
繰延税金資産	7,533	16,399
その他	168,329	168,194
投資その他の資産合計	974,047	1,029,355
固定資産合計	1,399,954	1,466,427
資産合計	6,778,584	6,024,325

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	401,801
短期借入金	1 837,344	1 680,440
1年内返済予定の長期借入金	169,800	76,800
未払金	392,767	385,128
未払法人税等	59,947	23,386
ポイント引当金	7,209	11,863
その他	155,423	347,229
流動負債合計	2,222,620	1,926,649
固定負債		
長期借入金	226,800	150,000
繰延税金負債	13,539	10,768
資産除去債務	64,375	75,695
その他	90	3,429
固定負債合計	304,805	239,893
負債合計	2,527,426	2,166,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,134,596
利益剰余金	113,180	464,541
自己株式	285,067	222,637
株主資本合計	4,124,225	3,778,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,154	14,463
為替換算調整勘定	22,925	6,464
その他の包括利益累計額合計	20,771	20,928
新株予約権	30,070	37,559
少数株主持分	76,091	62,315
純資産合計	4,251,158	3,857,782
負債純資産合計	6,778,584	6,024,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,790,700	9,949,945
売上原価	6,093,737	5,478,455
売上総利益	4,696,962	4,471,489
販売費及び一般管理費	¹ 4,779,609	¹ 4,782,289
営業損失()	82,646	310,800
営業外収益		
受取利息	2,158	1,017
為替差益	-	19,680
投資有価証券売却益	3,150	212,550
雑収入	15,397	15,956
営業外収益合計	20,706	249,205
営業外費用		
支払利息	11,779	12,235
為替差損	87,084	-
投資事業組合運用損	30,568	-
投資有価証券売却損	6,742	-
持分法による投資損失	100,550	26,620
投資有価証券評価損	-	27,270
雑損失	1,526	2,409
営業外費用合計	238,251	68,536
経常損失()	300,191	130,131
特別利益		
持分変動利益	17,687	-
関係会社株式売却益	388,713	0
新株予約権戻入益	-	2,960
特別利益合計	406,400	2,961
特別損失		
持分変動損失	2,669	-
固定資産除却損	² 2,016	² 3,722
減損損失	⁴ 2,203	⁴ 125,919
投資有価証券評価損	58,994	-
固定資産売却損	-	³ 4,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
特別退職金	-	29,621
関係会社債権放棄損	30,118	-
特別損失合計	117,054	163,831
税金等調整前当期純損失()	10,844	291,002
法人税、住民税及び事業税	80,467	37,380
法人税等調整額	23,377	11,351
法人税等合計	103,844	26,029
少数株主損益調整前当期純損失()	114,689	317,031
少数株主利益	10,798	34,329
当期純損失()	125,487	351,360

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	114,689	317,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,831	12,309
為替換算調整勘定	5,854	34,453
持分法適用会社に対する持分相当額	1,372	531
その他の包括利益合計	12,313	46,230
包括利益	102,375	363,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,627	392,528
少数株主に係る包括利益	12,251	29,266

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331,417	2,331,417
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
当期首残高	2,191,056	2,191,056
当期変動額		
自己株式の処分	-	56,459
当期変動額合計	-	56,459
当期末残高	2,191,056	2,134,596
利益剰余金		
当期首残高	25,878	113,180
当期変動額		
当期純損失()	125,487	351,360
連結除外による減少高	13,571	-
当期変動額合計	139,058	351,360
当期末残高	113,180	464,541
自己株式		
当期首残高	285,067	285,067
当期変動額		
自己株式の処分	-	62,429
当期変動額合計	-	62,429
当期末残高	285,067	222,637
株主資本合計		
当期首残高	4,263,284	4,124,225
当期変動額		
当期純損失()	125,487	351,360
連結除外による減少高	13,571	-
自己株式の処分	-	5,970
当期変動額合計	139,058	345,390
当期末残高	4,124,225	3,778,835

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,985	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,831	12,309
当期変動額合計	7,831	12,309
当期末残高	2,154	14,463
為替換算調整勘定		
当期首残高	18,524	22,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,400	29,390
当期変動額合計	4,400	29,390
当期末残高	22,925	6,464
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,539	20,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,232	41,699
当期変動額合計	12,232	41,699
当期末残高	20,771	20,928
新株予約権		
当期首残高	21,706	30,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,363	7,489
当期変動額合計	8,363	7,489
当期末残高	30,070	37,559
少数株主持分		
当期首残高	70,319	76,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,772	13,776
当期変動額合計	5,772	13,776
当期末残高	76,091	62,315
純資産合計		
当期首残高	4,363,850	4,251,158
当期変動額		
当期純損失（ ）	125,487	351,360
連結除外による減少高	13,571	-
自己株式の処分	-	5,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,366	47,986
当期変動額合計	112,692	393,376
当期末残高	4,251,158	3,857,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	10,844	291,002
減価償却費	146,049	136,314
減損損失	2,203	125,919
のれん償却額	49,694	41,957
株式報酬費用	8,363	10,450
新株予約権戻入益	-	2,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,018	81
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,863	4,653
受取利息及び受取配当金	2,207	1,053
支払利息	11,779	12,235
為替差損益(は益)	59,206	32,747
持分法による投資損益(は益)	100,550	26,620
持分変動損益(は益)	15,017	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
投資事業組合運用損益(は益)	30,568	-
投資有価証券評価損益(は益)	58,994	27,270
投資有価証券売却損益(は益)	3,592	212,550
関係会社株式売却損益(は益)	388,713	0
関係会社債権放棄損	30,118	-
固定資産売却損益(は益)	-	4,569
固定資産除却損	2,016	3,722
売上債権の増減額(は増加)	247,313	137,874
たな卸資産の増減額(は増加)	107,931	27,491
仕入債務の増減額(は減少)	162,262	198,327
未払金の増減額(は減少)	108,570	15,444
未払消費税等の増減額(は減少)	13,361	18,216
その他	111,064	40,103
小計	291,643	216,810
利息及び配当金の受取額	2,230	793
利息の支払額	10,183	11,859
法人税等の還付額	90,182	9,169
法人税等の支払額	73,039	84,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,834	303,384

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	18,697	50,514
無形固定資産の取得による支出	70,870	118,372
有形固定資産の売却による収入	296	309
投資有価証券の取得による支出	39,860	313,266
投資有価証券の売却による収入	3,499	78,384
敷金及び保証金の差入による支出	1,573	12,713
敷金及び保証金の回収による収入	4,435	170,901
預り保証金の返還による支出	-	45
投資事業組合からの分配金による収入	-	21,991
貸付けによる支出	30,000	14,088
貸付金の回収による収入	13,333	10,916
子会社株式の取得による支出	5,790	175,000
関係会社株式の取得による支出	36,466	-
関係会社株式の売却による収入	441,438	0
関係会社社債の取得による支出	35,560	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,185	501,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	153,400	160,000
長期借入れによる収入	700,000	40,000
長期借入金の返済による支出	353,400	209,800
ストックオプションの行使による収入	-	5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	323,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,510	14,651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	965,509	1,114,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,312	1 4,074,822
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,074,822	1 2,960,763

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社
主要な連結子会社
株式会社ネットプライス
株式会社デファクトスタンダード
株式会社シアン
株式会社ショップエアライン
Shop Airlines America, Inc.
Shop Airlines Europe B.V.
株式会社転送コム
納得福来速（上海）貿易有限公司
モノセンス株式会社
株式会社 Netprice Partners
クレック株式会社

当連結会計年度に、モノセンス株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年2月2日であります。

当連結会計年度に、株式会社 Netprice Partnersを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年5月22日であります。

当連結会計年度に、クレック株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年7月6日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

主要な会社名
株式会社もしも
Luce Asia Holding Limited.
株式会社Open Network Lab

当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を全株売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成24年7月4日であります。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、納得福来速（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

商品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具器具備品 5～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(社内利用分)

社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社デファクトスタンダードが保有する建物及び構築物は、耐用年数を7～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、当該連結子会社が賃借している本社建物の将来的な取り壊しが判明したため、耐用年数を取り壊し期間までの3年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,421千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,050,000千円
借入実行高	560,000	400,000
差引額	1,440,000	1,650,000

2. 保証債務

前連結会計年度(平成23年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は537千円であります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は588千円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	817,432千円	809,574千円
雑給	388,056千円	532,998千円
広告宣伝費	451,213	444,975
販売手数料	251,116	220,775
物流費用	769,029	704,855
回収手数料	210,030	168,391
減価償却費	146,049	136,314
貸倒引当金繰入額	1,406	1,432
ポイント引当金繰入額	7,753	4,623
のれん償却額	49,694	41,957

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	1,643千円	- 千円
ソフトウェア	373	3,722
計	2,016	3,722

3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	4,569千円
計	-	4,569

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
インキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社シアン)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

インキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	2,203千円
計	2,203千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（１）減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
Eコマース事業 (ギャザリング部門)	工具器具備品、ソフトウェア等	東京都品川区 (株式会社ネットプライス)

（２）減損損失の認識に至った経緯

Eコマース事業（ギャザリング部門）につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、減損損失として特別損失に計上しております。

（３）減損損失の金額

工具器具備品	35,609千円
ソフトウェア	51,722千円
ソフトウェア仮勘定	38,561千円
その他	25千円
計	125,919千円

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値はゼロとして算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,889千円
組替調整額	1,719
税効果調整前	11,608
税効果額	700
その他有価証券評価差額金	12,309

為替換算調整勘定：

当期発生額	34,453
組替調整額	-
税効果調整前	34,453
税効果額	-
為替換算調整勘定	34,453

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	531
その他の包括利益合計	46,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,066			113,066
合計	113,066			113,066
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)						30,070
	合計						30,070

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,066			113,066
合計	113,066			113,066
自己株式				
普通株式	2,000		258	1,742
合計	2,000		258	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少258株は、ストック・オプションの行使による減少258株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)						37,559
	合計						37,559

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部については、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,074,822千円	3,060,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	4,074,822	2,960,763

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却による投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況をモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,074,822	4,074,822	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	662,171 1,337		
	660,833	660,833	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	456	456	-
(4) 敷金及び保証金	351,803	310,033	41,770
資産計	5,087,916	5,046,145	41,770
(1) 支払手形及び買掛金	600,129	600,129	-
(2) 短期借入金	837,344	837,344	-
(3) 未払金	392,767	392,767	-
(4) 未払法人税等	59,947	59,947	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	396,600	398,542	1,942
負債計	2,286,787	2,288,729	1,942

()受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,060,763	3,060,763	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	545,558 1,432		
	544,126	544,126	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,600	5,598	1
(4) 敷金及び保証金	193,204	177,950	15,254
資産計	3,803,694	3,788,438	15,256
(1) 支払手形及び買掛金	401,801	401,801	-
(2) 短期借入金	680,440	680,440	-
(3) 未払金	385,128	385,128	-
(4) 未払法人税等	23,386	23,386	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	226,800	233,802	7,002
負債計	1,717,557	1,724,559	7,002

()受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定については、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価の算定については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	75,540	189,602
非上場外国債券	-	119,005
関係会社株式	92,100	60,298
投資事業有限責任組合への出資	278,282	282,898
合計	445,924	651,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,074,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	662,171	-	-	-
合計	4,736,993	-	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,060,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	545,558	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	-	5,600	-	-
合計	3,606,322	5,600	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	456	1,284	827
	合計	456	1,284	827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,540千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額278,282千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

また、非上場株式(連結貸借対照表価額189,602千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表価額119,005千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表価額282,898千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,999	3,150	6,742
合計	8,999	3,150	6,742

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	242,184	212,550	-
合計	242,184	212,550	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において58,994千円、当連結会計年度において27,270千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合には、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	8,363	10,450

2. 権利不行使により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
特別利益の新株予約権戻入益	-	2,960

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年9月24日 至平成14年9月31日	自平成15年8月29日 至平成15年8月31日	自平成17年1月27日 至平成18年12月15日
権利行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月5日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日
権利行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名	当社従業員 140名
ストック・オプション数(注)	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

デファクトスタンダード

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

転送コム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 135株	普通株式 100株
付与日	平成21年10月30日	平成24年5月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成21年10月30日 至 平成23年12月31日	自 平成24年5月2日 至 平成26年5月1日
権利行使期間	自 平成24年1月1日 至 平成31年9月30日	自 平成26年5月2日 至 平成34年5月1日

モノセンス

第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 300株
付与日	平成24年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成24年7月20日 至 平成26年7月19日
権利行使期間	自 平成26年7月20日 至 平成30年7月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成24年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	720	360	156
権利確定			
権利行使	360	78	
失効	360	18	32
未行使残	-	264	124

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		320	524
付与			
失効			
権利確定		320	524
未確定残		-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	435		
権利確定		320	524
権利行使			
失効	63		128
未行使残	372	320	396

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	350	622
付与		
失効		159
権利確定		
未確定残	350	463
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	27,800	27,604	
公正な評価単価(付与日)(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		32,899	32,899

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	51,248	51,248
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	20,851	20,851

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の「権利行使価格」は、平成16年1月5日付の株式分割(1:2)、平成16年11月19日付の株式分割(1:3)に伴う調整を行っております。

株式会社デファクトスタンダード

a. スtock・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	120
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	120

b. 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	380,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

株式会社転送コム

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	135	
付与		100
失効	5	
権利確定	130	
未確定残		100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	130	
権利行使		
失効		
未行使残	130	

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000	175,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

モノセンス株式会社

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	300
失効	
権利確定	
未確定残	300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	10,000
行使時平均株価 (円)	

	第1回新株予約権
公正な評価単価(付与日)(円)	

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社転送コム及びモノセンス株式会社のストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、純資産価額方式にしております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込価額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,429千円	2,791千円
ポイント引当金繰入額否認	2,933	4,568
たな卸資産評価額否認	7,265	4,104
繰越欠損金	7,883	-
未払事業所税	2,508	3,007
貸倒引当金繰入超過額	-	3,855
その他	1,551	936
小計	29,571	19,263
評価性引当額	13,947	10,683
繰延税金資産(流動)合計	15,624	8,579
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	25,334	50,668
減損損失	-	14,208
投資有価証券評価損否認	159,222	162,901
為替差損	44,969	-
繰越欠損金	442,616	451,183
資産除去債務	26,380	32,442
その他	6,522	2,937
小計	705,045	714,342
評価性引当額	693,390	692,687
合計	11,654	21,655
繰延税金負債(固定)との相殺	4,120	5,255
繰延税金資産(固定)の純額	7,533	16,399
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,230	2,931
資産除去債務に対応する除去費用	14,508	13,092
その他	921	-
合計	17,660	16,023
繰延税金資産(固定)との相殺	4,120	5,255
繰延税金負債(固定)の純額	13,539	10,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額	782.56	15.94
住民税均等割	40.71	1.84
法人税額控除所得税額	-	46.41
株式報酬費用	31.38	1.46
のれん償却額	179.78	5.87
持分変動益	66.36	-
持分変動損	10.02	-
持分法による投資損失	377.27	3.72
投資有価証券売却損	220.60	-
関係会社株式評価損	212.57	4.58
関係会社株式売却益	98.32	-
事業譲渡益	170.94	-
その他	3.43	1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	957.54	8.97

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.51%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	63,462千円	64,375千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	6,363
時の経過による調整額	912	933
その他増減額(は減少)	-	4,024
期末残高	64,375	75,695

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 資産除去債務の見積り変更の内容及び影響額

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社デファクトスタンダードが賃借している本社建物の将来的な取り壊しが判明したため、使用見込期間を取り壊し期間までの3年に見直し、将来にわたり変更しております。これによる増加額4,024千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、当連結会計年度より別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分しております。この区分方法の変更は前連結会計年度のセグメント情報に反映しております。

事業区分		主要事業
Eコマース事業	ギャザリング部門	オンラインショッピング事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
	バリューサイクル部門	バリューサイクル事業(「Brandear」)
	クロスボーダー部門	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)
インキュベーション事業		転送サービス事業(「tenso.com」) 商品プロデュース事業(「モノセンス」) スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業(「クレック」)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	6,833,235	2,934,555	613,132	10,380,923	409,776	10,790,700		10,790,700
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	153		4	158	43,014	43,173	43,173	
計	6,833,389	2,934,555	613,137	10,381,081	452,791	10,833,873	43,173	10,790,700
セグメント利益 又は損失()	350,765	90,671	149,036	111,057	85,781	196,838	114,191	82,646
セグメント資産	2,165,761	646,128	977,914	3,789,805	147,417	3,937,222	2,841,362	6,778,584
セグメント負債	731,709	315,221	592,940	1,639,872	36,612	1,676,484	850,941	2,527,426
その他の項目								
減価償却費	75,664	11,185	44,401	131,251	8,204	139,455	6,593	146,049
のれんの償却額		46,534	1,615	48,149	1,545	49,694		49,694
持分法適用会社へ の投資額				-	-		92,100	92,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	22,430	15,166	47,804	85,402	-	85,402	49,372	134,774

(注)1. セグメント利益の調整額114,191千円には、セグメント間取引消去6,415千円、未実現利益の消去 2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益751,386千円及び全社費用 643,607千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに区分していない全社資産の金額は3,081,487千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う資産除去債務に対応する資産61,567千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,516,933	3,405,145	711,856	9,633,934	316,010	9,949,945		9,949,945
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,251			7,251	2,213	9,465	9,465	
計	5,524,185	3,405,145	711,856	9,641,186	318,224	9,959,410	9,465	9,949,945
セグメント利益 又は損失()	269,857	20,371	121,773	168,455	12,814	181,269	129,530	310,800
セグメント資産	1,457,948	760,319	1,033,856	3,252,124	303,952	3,556,077	2,468,247	6,024,325
セグメント負債	646,272	268,362	556,887	1,471,522	95,561	1,567,083	599,459	2,166,543
その他の項目								
減価償却費	61,986	20,700	45,440	128,126	2,604	130,731	5,583	136,314
のれんの償却額		41,184		41,184	772	41,957		41,957
持分法適用会社へ の投資額				-	-		60,298	60,298
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	83,369	18,062	72,359	173,791	17,138	190,929	367	191,297

(注)1. セグメント利益の調整額 129,530千円には、セグメント間取引消去 665,832千円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,100,256千円及び全社費用 563,954千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,468,247千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額3,295,257千円、セグメント間取引消去 933,445千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント						調整額	合計	
	Eコマース事業					インキュベーション事業			合計
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計					
減損損失				-	2,203	2,203		2,203	

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

	報告セグメント						調整額	合計	
	Eコマース事業					インキュベーション事業			合計
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計					
減損損失	125,919			125,919	-	125,919		125,919	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント						調整額	合計	
	Eコマース事業					インキュベーション事業			合計
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計					
当期償却額		46,534		46,534	3,160	49,694		49,694	
当期末残高		112,349	-	112,349	772	113,122		113,122	

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

	報告セグメント						調整額	合計	
	Eコマース事業					インキュベーション事業			合計
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計					
当期償却額		41,184		41,184	772	41,957		41,957	
当期末残高		71,164	132,104	203,268	-	203,268		203,268	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ディールメート(株)	東京都港区	161,675	インターネットメディア事業	-	貸付債権の放棄	貸付債権の放棄	30,118	-	-

(注) 1. ディールメート(株)に対する債権放棄は事業撤退によるものです。

なお、ディールメート(株)は、平成23年4月15日付で当社の連結子会社である(株)ネットプライスが保有する全株式の売却により、関連当事者に該当しないこととなったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 37,320円13銭	1株当たり純資産額 33,756円49銭
1株当たり当期純損失金額() 1,129円84銭	1株当たり当期純損失金額() 3,159円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,251,158	3,857,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	106,161	99,874
(うち少数株主持分(千円))	(76,091)	(62,315)
(うち新株予約権(千円))	(30,070)	(37,559)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,144,997	3,757,907
普通株式の発行済株式数(株)	113,066	113,066
普通株式の自己株式数(株)	2,000	1,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,066	111,324

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	125,487	351,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	125,487	351,360
期中平均株式数(株)	111,066	111,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 3,487個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,289個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	837,344	680,440	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,800	76,800	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務		1,551		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	226,800	150,000	1.2	平成25年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,384		
その他有利子負債				
合計	1,233,944	912,175		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	30,000	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,754,145	5,306,662	7,721,020	9,949,945
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	6,046	166,282	118,423	291,002
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	39,684	192,180	203,647	351,360
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	357.30	1,729.37	1,831.60	3,159.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	357.30	1,371.52	103.03	1,326.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,052	917,345
有価証券	-	5,849
前払費用	25,666	17,834
関係会社立替金	83,534	67,438
関係会社未収入金	71,340	540,000
関係会社短期貸付金	160,416	300,000
未収消費税等	-	8,827
未収還付法人税等	-	135,057
未収入金	-	164,800
その他	5,196	3,206
流動資産合計	2,057,207	2,160,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,695	141,695
減価償却累計額	65,191	77,167
建物(純額)	76,503	64,527
工具、器具及び備品	47,205	47,205
減価償却累計額	34,575	38,144
工具、器具及び備品(純額)	12,630	9,061
有形固定資産合計	89,133	73,589
無形固定資産		
ソフトウェア	15,598	4,752
電話加入権	471	471
無形固定資産合計	16,069	5,223
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	569,823
関係会社株式	2,793,109	1,571,453
関係会社出資金	15,872	15,872
敷金及び保証金	296,524	125,703
保険積立金	164,313	164,313
その他	3,010	2,010
投資その他の資産合計	3,627,109	2,449,176
固定資産合計	3,732,313	2,527,988
資産合計	5,789,520	4,688,347

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	113,200	20,000
未払金	39,864	57,630
未払費用	1,876	1,536
未払法人税等	3,933	6,576
預り金	7,712	7,025
その他	2,303	28
流動負債合計	718,890	492,797
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
資産除去債務	50,661	51,389
繰延税金負債	12,618	10,768
固定負債合計	133,279	112,157
負債合計	852,170	604,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	2,191,056	2,134,596
資本剰余金合計	2,191,056	2,134,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	672,027	183,301
利益剰余金合計	672,027	183,301
自己株式	285,067	222,637
株主資本合計	4,909,434	4,060,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	14,243
評価・換算差額等合計	2,154	14,243
新株予約権	30,070	37,559
純資産合計	4,937,350	4,083,392
負債純資産合計	5,789,520	4,688,347

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
業務受託収入	538,103	193,331
関係会社受取配当金	-	675,000
賃貸資産関連収入	3,800	80,196
営業収益合計	541,903	948,528
営業費用		
業務受託費用	476,091	438,799
営業費用合計	476,091	438,799
営業総利益	65,811	509,728
営業外収益		
受取利息	4,310	4,853
投資有価証券売却益	3,150	212,550
為替差益	-	5,175
還付加算金	1,736	-
投資事業組合運用益	-	4,707
雑収入	2,641	2,936
営業外収益合計	11,838	230,223
営業外費用		
支払利息	6,332	5,062
為替差損	358	-
投資事業組合運用損	30,568	-
投資有価証券売却損	6,742	-
投資有価証券評価損	-	27,270
雑損失	843	564
営業外費用合計	44,845	32,897
経常利益	32,804	707,054
特別利益		
関係会社株式売却益	362,509	0
新株予約権戻入益	-	2,960
特別利益合計	362,509	2,961
特別損失		
投資有価証券評価損	58,994	-
関係会社株式評価損	19,999	1,536,656
関係会社出資金評価損	36,655	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,296	-
関係会社債権放棄損	30,118	-
特別損失合計	165,065	1,536,656
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	230,247	826,640
法人税、住民税及び事業税	33,078	31,063
法人税等調整額	20,307	2,374
法人税等合計	53,386	28,688
当期純利益又は当期純損失()	176,861	855,328

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331,417	2,331,417
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,191,056	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,191,056	-
当期変動額合計	2,191,056	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,191,056
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,191,056	-
自己株式の処分	-	56,459
当期変動額合計	2,191,056	56,459
当期末残高	2,191,056	2,134,596
資本剰余金合計		
当期首残高	2,191,056	2,191,056
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	-	56,459
当期変動額合計	-	56,459
当期末残高	2,191,056	2,134,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	495,166	672,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	176,861	855,328
当期変動額合計	176,861	855,328
当期末残高	672,027	183,301
利益剰余金合計		
当期首残高	495,166	672,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	176,861	855,328
当期変動額合計	176,861	855,328
当期末残高	672,027	183,301
自己株式		
当期首残高	285,067	285,067
当期変動額		
自己株式の処分	-	62,429
当期変動額合計	-	62,429
当期末残高	285,067	222,637
株主資本合計		
当期首残高	4,732,573	4,909,434

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	176,861	855,328
自己株式の処分	-	5,970
当期変動額合計	176,861	849,358
当期末残高	4,909,434	4,060,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,985	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,831	12,089
当期変動額合計	7,831	12,089
当期末残高	2,154	14,243
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,985	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,831	12,089
当期変動額合計	7,831	12,089
当期末残高	2,154	14,243
新株予約権		
当期首残高	21,706	30,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,363	7,489
当期変動額合計	8,363	7,489
当期末残高	30,070	37,559
純資産合計		
当期首残高	4,744,294	4,937,350
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	176,861	855,328
自己株式の処分	-	5,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,194	4,599
当期変動額合計	193,055	853,958
当期末残高	4,937,350	4,083,392

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

2. デリバティブ取引

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
工具器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

平成20年9月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行高	550,000	400,000
差引額	800,000	950,000

2. 保証債務

以下の関係会社について、金融機関との為替予約取引につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
Shop Airlines America, Inc.	- 千円	43,672千円
計	-	計 43,672

以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
株式会社ショップエアライン	490,744千円	437,240千円
計	490,744	計 437,240

以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
株式会社もしも	537千円	588千円
計	537	計 588

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社からの業務受託収入	538,103千円	193,331千円
関係会社からの受取配当金	-	675,000
関係会社からの貸貸資産関連収入	3,800	80,106
関係会社への貸貸資産関連費用	3,072	6,829
関係会社からの受取利息	4,058	4,170

2. 業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	61,260千円	59,074千円
給与手当	171,001	123,474
法定福利費	27,095	21,618
地代家賃	17,549	31,742
支払手数料	43,650	36,107
採用研修費	23,557	23,389
特別通信費	864	32,419
減価償却費	7,254	5,583

3. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

関係会社株式評価損は、アスマル株式会社の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

関係会社株式評価損は、株式会社ネットプライスの株式に係る評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	-	258	1,742
合計	2,000	-	258	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少258株は、ストック・オプションの行使による減少258株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,482,613千円、関連会社株式88,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,671,754千円、関連会社株式121,355千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,108千円	751千円
未払事業所税	916	826
繰延税金資産(流動)小計	2,024	1,577
評価性引当額	2,024	1,577
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券否認	159,222	162,901
減価償却超過額	10,523	5,294
一括償却資産損金不算入	38	-
関係会社株式評価損否認	111,958	638,600
資産除去債務	20,614	18,379
繰越欠損金	201,726	170,672
繰延税金資産(固定)小計	504,084	995,848
評価性引当額	504,084	995,848
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,230	2,931
資産除去債務に対応する除去費用	10,387	7,836
繰延税金負債合計	12,618	10,768
繰延税金負債の純額	12,618	10,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	33.23
株式報酬費用	1.48	0.51
住民税均等割	0.39	0.15
評価性引当額	20.71	59.50
法人税額控除所得税	-	16.34
連結納税制度適用による影響	0.96	-
その他	0.38	0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.19	3.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.51%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	49,943千円	50,661千円
時の経過による調整額	718	728
期末残高	50,661	51,389

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	44,183円46銭	1株当たり純資産額 36,342円86銭
1株当たり当期純利益金額	1,592円40銭	1株当たり当期純損失金額() 7,690円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,582円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	176,861	855,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,861	855,328
期中平均株式数(株)	111,066	111,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	694	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,407個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,289個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		PT.TOKOPEDIA	254	81,292
		PT.MIDTRANS	260,000	20,258
		その他(24銘柄)	1,978,308	88,052
		計	2,238,562	189,602

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		Midverse Studios, Inc.	50千米ドル	3,897
		June Software, Inc.	25千米ドル	1,951
		小計	75千米ドル	5,849
投資有価証券	その他有価証券	PT.TOKOPEDIA	1,001千米ドル	78,078
		Live Styles株式会社	5,600	5,600
		その他(3銘柄)	175千米ドル	13,643
		小計	-	97,322
	計	-	103,171	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIピービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	81,128
		SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合	1	57,125
		SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	1	62,678
		CA-JAICチャイナ・インター ネットファンド	100	53,204
		その他(4銘柄)	103	28,760
		計	206	282,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価却累計 額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	141,695		-	141,695	77,167	11,976	64,527
工具器具備品	47,205	-	-	47,205	38,144	3,568	9,061
有形固定資産計	188,901	-	-	188,901	115,312	15,544	73,589
無形固定資産							
ソフトウェア	66,597	367	-	66,965	62,212	11,213	4,752
電話加入権	471			471			471
無形固定資産計	67,068	367	-	67,436	62,212	11,213	5,223

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	817,345
定期預金	100,000
合計	917,345

ロ.関係会社未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネットプライス	540,000
合計	540,000

ハ.関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ショップエアライン	150,000
株式会社デファクトスタンダード	150,000
合計	300,000

固定資産

関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ネットプライス	180,813
株式会社デファクトスタンダード	470,610
株式会社ショップエアライン	587,400
株式会社転送コム	80,000
その他	163,790
(関連会社株式)	
Luce Asia Holding Limited.	23,750
株式会社もしも	56,090
株式会社Open Network Lab	9,000
合計	1,571,453

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社京葉銀行	100,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.netprice.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月12日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年12月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度（第9期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第11期第1四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第11期第2四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第11期第3四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第12期第1四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第12期第2四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第12期第3四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年4月23日関東財務局長に提出

事業年度(第13期第1四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月13日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネットプライスドットコムの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ネットプライスドットコムが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月13日

株式会社 ネットプライスドットコム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコムの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。